

# 参院選の合区案

## 月内の集約、困難に

### 本県選出の議員も対案 自民、反対派が大勢

参院の「1票の格差是正を目指し、全国の22府県で隣接する選挙区を統合」「宮城・山形」などに合区する案について、参院選挙制度協議会(座長・脇雅史自民党参院幹事長)は30日、20回目となる会合を開き、各党の考えを聴く。合区案を提示した脇氏は各党に対し、同日までに意見をとりまとめるよう求めているが、自民党内は依然として強硬な反対派が大勢で、脇氏が目指す「5月中の意見集約」は極めて困難な状況。本県選出議員からは「比例定数の削減」「奇数定数の導入」などの対案が出ているが、どう決着するか先行きは非常に不透明だ。

府県の境を越えて選挙区を統合する脇氏の合区案に対し、多数の反対意見が噴出した自民。溝手顕正参院議員会長は16日、当選年次に党所属参院議員から直接意見を聴くヒアリングを開始した。

協氏の案は最大格差4・77倍から1・83倍に大幅縮小する内容。戦後の第1回参院選を前に、政府が実施した1946(昭和21)年4月時点の人口調査に基づき、「1票の格差」は2・62倍で、この程度まで縮小すれば違憲状態には当たらないというのが岸氏の持論。ヒアリングでは、同僚議員から「定数増に踏み切り、都市部の定数を増やしてはどうか。共産も乗りやすいのではないか」「(現在の宮城のような)2人区を減らし、その分を都市部に振り向けるべきだ」といった意見が出た。宮城と山形の人口(2010年国勢調査で宮城23万48165人、山形11万68924人)の差を挙げ、岸氏は「仮に協氏の案が導入されれば、一方の人口がもう一方の倍以上あり、いずれも改選定数が1の宮城・山形、新潟・富山、山梨・長野の各選挙区は、人口が少ない県から議員を出すことが困難になる」と強調し、危機感を募らせる。一方の大沼瑞穂氏は30日午後、昨年当選した1期生「参志会」のメンバー35人でのヒアリングが予定され

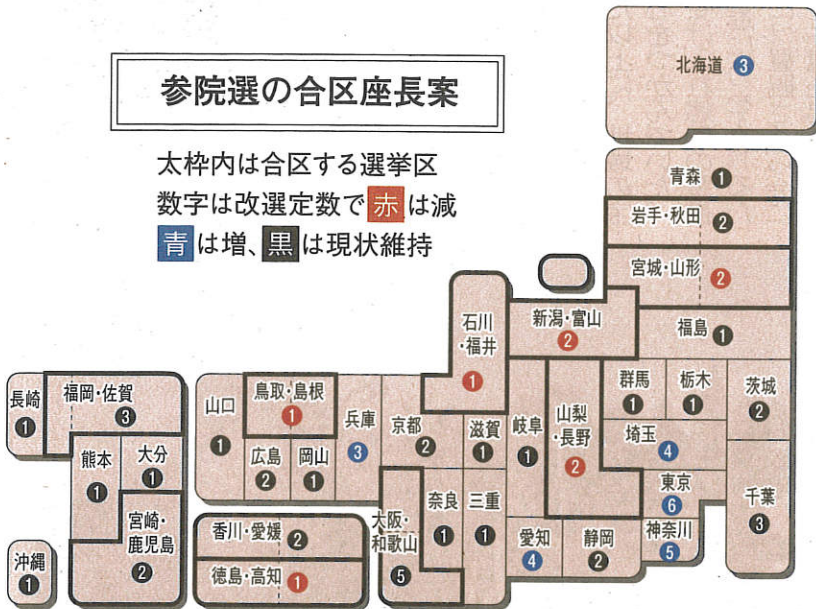
ている。大沼氏は議員1人当たりの人口を比較し「7増7減」とする私案を提示する。特定の選挙区で「奇数定数」を導入し、6年改選ことに「緩和定数」として

て1を加えるという独自の対案に仕上がった。同会は大沼氏をはじめ、都道府県を単位とする選挙区の枠組みを堅持するよう求める意見が主流で、大沼氏は「いくら隣り合っているとはいえず、衆院比例で南関東ブロックの山梨と北陸信越ブロックの長野が統合されようとしており、地域の事情を考慮しない乱暴な数合わせ」と合区案を批判する。

大都市集中を助長  
自民党県連(会長・遠藤利明衆院議員)は14日、各都道府県から改選(2)に最低1人(定数2)の参院議員が選出される制度改革を求め、溝手氏と脇氏に要望書を提出した。遠藤氏は「協座長案が進められると、地域の声がますます届かなくなり、大都市集中というアンバランスをさらに助長する」と指摘。人口規模にかかわらず各州から2人ずつ議員を選出する米上院を引き合いに「憲法を改正し、『参院議員は地域の代表』としっかり明記すべきだ」と主張する。

### 参院選の合区座長案

太枠内は合区する選挙区  
数字は改選定数で赤は減  
青は増、黒は現状維持



自民は10年、13年の参院選とともに勝利し、山形のような1人区で現職議員2人を抱えているケースが多く、党内調整は今後も相当難航する見通し。政府は来年の通常国会に公職選挙法の改正案を提出することを想定しているとされ、そこから逆算し、国会周辺では「改革案がまとまるのは5月どころか、9月ごろまでずれ込むのではないか」との見方が支配的になりつつある。